



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,894	△2.1	1,730	5.1	1,776	9.5	622	△33.8
2019年3月期	45,839	△1.8	1,646	△15.0	1,622	△15.2	940	△7.5

(注) 包括利益 2020年3月期 419百万円 (△38.9%) 2019年3月期 686百万円 (△38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	439.75	—	3.7	3.7	3.9
2019年3月期	664.59	—	5.8	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,937	16,863	34.9	11,822.70
2019年3月期	48,990	16,617	33.6	11,650.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,726百万円 2019年3月期 16,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,868	△950	△1,779	5,460
2019年3月期	2,540	91	△2,223	5,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	18.1	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	27.3	1.0
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,439	△17.6	△1,743	—	△1,586	—	△1,114	—	△787.73
通期	41,615	△7.3	58	△96.6	205	△88.4	42	△93.2	29.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,418,000株	2019年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,192株	2019年3月期	3,167株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,414,826株	2019年3月期	1,414,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,075	0.9	1,176	61.4	1,283	30.8	438	△39.0
2019年3月期	22,874	△0.6	728	△15.5	981	△16.2	718	△4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	309.74		—					
2019年3月期	507.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,056	13,035	33.4	9,213.53
2019年3月期	40,968	12,994	31.7	9,184.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,035百万円 2019年3月期 12,994百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,587	△9.4	465	△41.7	287	△43.8	203.49
通期	21,850	△5.3	923	△28.1	592	35.3	419.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率の引き上げによる個人消費の減少が見られました。また、輸出入や生産でも減少いたしました。雇用情勢においては、有効求人倍率の上昇傾向が止まりましたが、依然として高い水準を維持しております。第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大があり、中国や米国等世界各国における経済活動が抑制され、今後の見通しは厳しい状況が推定されます。

物流業界でも、ドライバー有効求人倍率の上昇が止まりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な影響とも考えられる上、依然として高水準を維持し、生産も弱い動きとなっていることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における大型物流施設とオフィスともに空室率が低下し、賃料上昇傾向が継続いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚姻数の減少傾向が継続し、年賀分野でも、年賀状発行枚数が減少傾向にあります。新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,894百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,730百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は1,776百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は622百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は1,664百万円（前年同期比19.4%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、航空貨物におけるスポット案件の減少および在来船荷役取扱量の減少等により、売上高は6,551百万円（前年同期比4.7%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の国内向け輸送量が増加するも、鋼材関連の輸送量減少等により、売上高は12,658百万円（前年同期比0.4%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,469百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,343百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は減価償却費の減少、自社が保有する機械・車両等の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、1,576百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,598百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は修繕費および減価償却費の減少等により、1,706百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷において新規販路の開拓等があったものの、新聞印刷の料金改定および婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は19,937百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は印刷設備の更新に伴う減価償却費の増加等により、298百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は748百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は102百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、47,937百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が138百万円、原材料及び貯蔵品が229百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が133百万円、ソフトウェアの導入等により無形固定資産が347百万円増加した一方、電子記録債権が442百万円、財務体質の改善を目的とした土地の売却や減価償却費の計上等により有形固定資産が1,162百万円、株価の下落により投資有価証券が359百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少し、31,074百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

これは主に、機械装置の購入により流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が745百万円増加した一方、短期借入金が747百万円、1年以内償還予定の社債が115百万円、未払法人税等が264百万円、長期借入金が711百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が142百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、16,863百万円（前年同期比1.5%増）となり、自己資本比

率は34.9%となりました。これは主に、利益剰余金が452百万円増加した一方、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が252百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より138百万円増加し、5,460百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

これは、業務改善を目的としたシステムへの投資や改修に伴う無形固定資産の取得による支出が490百万円あり、また財務構成の見直しを図るうえで長期借入金の純返済による支出が1,458百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,156百万円あったこと、売上債権、たな卸資産および仕入債務により構成される運転資本が282百万円改善したこと、さらに財務体質の改善を目的とした有形固定資産の売却による収入が586百万円あったこと等に影響を受けたものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,868百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,156百万円、減価償却費1,684百万円、財務体質の改善を目的とした資産整理等に伴う固定資産売却損571百万円、売上債権の減少額544百万円、たな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額796百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、950百万円（前年同期は得られた資金91百万円）となりました。

この主な要因は、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,033百万円、財務体質の改善を目的とした資産整理等に伴う有形固定資産の売却による収入586百万円、業務改善を目的としたシステムへの投資や改修に伴う無形固定資産の取得による支出490百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,779百万円（前年同期は使用した資金2,223百万円）となりました。

この主な要因は、設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入6,020百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出7,478百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	29.7	31.5	33.6	34.9
時価ベースの自己資本比 (%)	10.7	12.0	13.7	11.1	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	13.8	6.0	7.6	7.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	13.5	11.6	12.5	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した消費活動の落ち込みによる影響が懸念材料として残ります。東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、期待されていた訪日外国人による経済効果も先送りとなり、先行きは不透明な状況となっております。

これらの状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は41,615百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は58百万円（前年同期比96.6%減）、経常利益は205百万円（前年同期比88.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円（前年同期比93.2%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期および社会情勢によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,287	5,460,353
受取手形及び売掛金	5,817,470	5,753,880
電子記録債権	555,601	112,811
商品及び製品	58,476	64,650
仕掛品	32,432	13,096
原材料及び貯蔵品	1,172,573	1,401,626
その他	752,651	966,609
貸倒引当金	△2,405	△2,030
流動資産合計	13,709,087	13,770,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,809,382	30,780,360
減価償却累計額	△23,214,356	△23,748,702
建物及び構築物（純額）	7,595,026	7,031,658
機械装置及び運搬具	12,446,344	13,113,909
減価償却累計額	△11,094,405	△10,964,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,938	2,149,489
土地	18,284,874	17,159,143
その他	2,366,349	2,141,871
減価償却累計額	△1,113,982	△1,160,923
その他（純額）	1,252,366	980,948
有形固定資産合計	28,484,207	27,321,240
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,113,556
その他	311,084	663,740
無形固定資産合計	1,429,610	1,777,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,026	1,501,433
長期貸付金	691,872	685,021
繰延税金資産	979,464	1,050,746
退職給付に係る資産	74,027	74,919
その他	1,779,661	1,774,858
貸倒引当金	△18,009	△18,658
投資その他の資産合計	5,368,043	5,068,320
固定資産合計	35,281,862	34,166,859
資産合計	48,990,949	47,937,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,516	3,924,515
短期借入金	6,675,712	5,928,269
1年内償還予定の社債	115,702	—
リース債務	31,416	27,033
未払法人税等	520,379	256,341
賞与引当金	445,395	440,350
その他	2,375,937	3,163,350
流動負債合計	14,127,059	13,739,859
固定負債		
長期借入金	11,542,572	10,831,303
リース債務	73,917	46,810
繰延税金負債	7,583	9,512
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,317,788	1,290,338
退職給付に係る負債	1,620,326	1,595,739
長期預り金	769,859	788,937
その他	371,285	228,723
固定負債合計	18,246,198	17,334,231
負債合計	32,373,257	31,074,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,305,354	8,757,748
自己株式	△11,830	△11,930
株主資本合計	10,515,515	10,967,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,081	141,759
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	234	44,063
その他の包括利益累計額合計	5,967,538	5,759,045
非支配株主持分	134,638	136,911
純資産合計	16,617,692	16,863,765
負債純資産合計	48,990,949	47,937,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,839,151	44,894,318
売上原価	35,961,526	35,259,962
売上総利益	9,877,625	9,634,356
販売費及び一般管理費		
販売促進費	605,207	582,366
役員報酬	509,024	478,382
給料手当及び賞与	2,534,052	2,447,688
賞与引当金繰入額	145,365	137,577
退職給付費用	116,118	96,462
役員退職慰労引当金繰入額	58,317	57,718
貸倒引当金繰入額	74	160
その他	4,263,113	4,103,610
販売費及び一般管理費合計	8,231,274	7,903,967
営業利益	1,646,350	1,730,389
営業外収益		
受取利息	21,224	20,621
受取配当金	67,872	71,908
業務受託手数料	28,349	21,098
受取賞品	30,291	56,704
その他	53,852	68,324
営業外収益合計	201,589	238,656
営業外費用		
支払利息	198,679	158,923
社債利息	1,525	565
貸倒引当金繰入額	107	825
その他	25,435	31,836
営業外費用合計	225,747	192,151
経常利益	1,622,193	1,776,894
特別利益		
固定資産売却益	34,019	10,279
投資有価証券売却益	435,178	—
違約金収入	—	25,972
受取保険金	—	30,751
特別利益合計	469,197	67,003
特別損失		
退職給付制度改定損	180,152	—
固定資産売却損	313,487	582,154
固定資産除却損	9,371	66,965
投資有価証券評価損	—	9,303
災害による損失	—	29,300
特別損失合計	503,012	687,722
税金等調整前当期純利益	1,588,379	1,156,175
法人税、住民税及び事業税	763,170	507,344
法人税等調整額	△119,779	20,883
法人税等合計	643,390	528,228
当期純利益	944,988	627,947
非支配株主に帰属する当期純利益	4,711	5,773
親会社株主に帰属する当期純利益	940,277	622,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	944,988	627,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,525	△252,322
退職給付に係る調整額	15,846	43,828
その他の包括利益合計	△258,679	△208,493
包括利益	686,308	419,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,597	413,680
非支配株主に係る包括利益	4,711	5,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			940,277		940,277
土地再評価差額金の取崩			△181,857		△181,857
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,640	—	588,640
当期末残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						940,277
土地再評価差額金の取崩						△181,857
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	△75,611
当期変動額合計	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	513,028
当期末残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			622,174		622,174
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,394	△100	452,293
当期末残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						622,174
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252,322		43,828	△208,493	2,273	△206,220
当期変動額合計	△252,322	—	43,828	△208,493	2,273	246,072
当期末残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,379	1,156,175
減価償却費	1,713,570	1,684,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,622	△374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,962	△5,044
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,317	△27,449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332,292	41,466
受取利息及び受取配当金	△89,096	△92,530
支払利息	200,204	159,489
為替差損益 (△は益)	△3,302	1,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△435,178	—
固定資産売却損益 (△は益)	279,468	571,874
固定資産除却損	9,371	66,965
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,303
売上債権の増減額 (△は増加)	271,288	544,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,311	△215,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,243	△46,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,781	60,694
その他	△324,984	△173,414
小計	3,372,894	3,735,468
利息及び配当金の受取額	89,101	92,671
利息の支払額	△203,407	△162,444
法人税等の支払額	△718,198	△796,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,389	2,868,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936,121	△1,033,474
有形固定資産の売却による収入	162,490	586,870
固定資産の除却による支出	—	△27,343
無形固定資産の取得による支出	△121,933	△490,311
投資有価証券の取得による支出	△15,449	△15,384
投資有価証券の売却による収入	939,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,778	△38,655
敷金及び保証金の回収による収入	21,484	61,489
貸付けによる支出	△300	△60,160
貸付金の回収による収入	53,369	57,762
長期預り金の返還による支出	△35,808	△4,672
長期預り金の受入による収入	52,621	24,083
その他	△9,556	△10,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,617	△950,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,633,000	6,020,000
長期借入金の返済による支出	△7,523,390	△7,478,712
リース債務の返済による支出	△39,609	△31,489
社債の償還による支出	△120,049	△115,702
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△169,503	△169,795
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,223,052	△1,779,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	△1,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,062	138,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,911,225	5,322,287
現金及び現金同等物の期末残高	5,322,287	5,460,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,455	2,062	20,786	45,305	533	45,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,543	3	1,567	179	1,746
計	22,477	3,606	20,789	46,873	712	47,586
セグメント利益	1,309	1,593	637	3,541	82	3,623
セグメント資産	13,463	16,576	9,507	39,546	308	39,855
その他の項目						
減価償却費	948	326	341	1,616	0	1,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	114	317	989	—	989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	2,059	19,934	44,323	571	44,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1,539	3	1,556	176	1,733
計	22,343	3,598	19,937	45,879	748	46,627
セグメント利益	1,576	1,706	298	3,581	102	3,683
セグメント資産	12,081	15,222	10,318	37,622	329	37,952
その他の項目						
減価償却費	878	285	430	1,594	0	1,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428	115	1,365	1,908	0	1,908

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,873	45,879
「その他」の区分の売上高	712	748
セグメント間取引消去	△1,746	△1,733
連結財務諸表の売上高	45,839	44,894

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,541	3,581
「その他」の区分の利益	82	102
セグメント間取引消去	62	61
全社費用(注)	△2,039	△2,014
連結財務諸表の営業利益	1,646	1,730

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,546	37,622
「その他」の区分の資産	308	329
セグメント間債権の相殺消去	△3,346	△3,340
全社資産(注)	12,482	13,325
連結財務諸表の資産合計	48,990	47,937

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,616	1,594	0	0	96	89	1,713	1,684
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	989	1,908	—	0	31	155	1,021	2,064

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	11,650.18円	11,822.70円
1株当たり当期純利益	664.59円	439.75円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	940	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	940	622
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,826

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	16,617	16,863
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	136
(うち非支配株主持分)(百万円)	(134)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,483	16,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,833	1,414,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。